

## 1. 地区の概要

西本 陽一

1. はじめに
2. 地区の概要
3. 人口と世帯構成
4. 農業の変化
5. おわりに

### 1. はじめに

金沢大学文化人類学研究室では 2016 年度の学部 3 年生と大学院生を対象とする調査実習を、石川県鳳珠郡能登町旧柳田村地域上町地区にて実施した。本報告書は調査実習に参加したメンバーが執筆した報告によって構成されており、本研究室の調査実習報告書としては 32 冊目のものとなる<sup>1)</sup>。

本報告書は全体として総合的な地域調査報告書を目指しているが、第 2 章以下の各章は、主に各執筆者の関心に応じたテーマについて書かれているため、全体として対象地域の生活について網羅的・体系的記述がなされているわけではない。そのため本章では、旧柳田村地域と上町地区について概観し、人口・世帯データによる分析を行うことで、第 2 章以下の個別テーマによる各論への導入とする。

### 2. 地区の概要

本書では本実習調査で対象とした地域を「上町地区」と呼ぶ。上町地区は、現在は能登町の一部となった旧柳田村地域のうち、上町（かんまち）、神和住（かみわすみ）、中ノ又（なかのまた）、寺分（てらぶん）、五郎左エ門分（ごろうざえもんぶん）、天坂（てんざか）、中斉（なかさい）、合鹿（ごうろく）、わすみ団地の 9 町内からなる地域を指す。国勢調査の単位では旧柳田村地域は 34 集落から構成されるが、本調査実習が対象としたのはそのうちの 9 集落である<sup>2)</sup>。

「柳田村」と言えば、石川県の中でも最後まで村として存在していた地域という印象をもつ人も多いのではないだろうか。柳田村は能登半島北部の町野川流域に位置し、能登半島では唯一海をもたない内陸の村であった。

もともと柳田村は明治 22（1889）年に柳田、鴨川、国光、石井、桐畑、笹川、長尾、鈴ヶ嶺、小間生（こもう）の 9 か村が合併して成立した。明治 41（1908）年には柳田、

---

<sup>1)</sup> 既刊の調査実習報告書の一覧は、巻末の「参考文献・参考資料」に掲げておいた。

<sup>2)</sup> 34 集落は「柳田地区」（14 集落）、「小間生地区」（5 集落）、「上町地区」（9 集落）、「岩井戸地区」（6 集落）に分かれる。

岩井戸、上町（かんまち）の三村が合併して柳田村となった。昭和 30（1955）年に柳田村は中斉と神和住を編入した。石川県町制条例改正にともない、昭和 54（1979）年に柳田村では「町」か「村」かを選択する住民アンケートが実施されたが、「村のままでよい」とする世帯が過半を超えたため「柳田村」ととどまった。しかし平成 16（2004）年 8 月 21 日に合併協定が調印され、翌平成 17（2005）年 3 月 1 日に柳田村は鳳至郡（ふげしぐん）能都町、珠洲郡内浦町と合併し、鳳珠郡（ほうすぐん）能登町となった（『柳田村 30 年のあゆみ』2005：24, 75, 149-157）。

大正期頃までの柳田村は、その山村的な性格のため、内陸・山間地での稲作と山林からの収入（製薪・製炭など）によって生計を立てていた。農家の次、三男坊は都会に出て働くことがあったが、農家本体からの出稼ぎは少なかった。機械化以前の当時の農業では、結慣行（労働交換）、人力・畜力による耕作、自家肥料の使用、新たな開田など伝統的な農業の特色が見られた。地主は農業奉公人を使用していたが、一年、三年、六年の別があった契約のうち、一年の奉公は実質 10 ヶ月で、「田の神迎えから、田の神送りまでの間」（『柳田村史』1975：567-568）と言われた。現在はユネスコ無形文化遺産となった「田の神様」祭祀（アエノコト）が、伝統的な農業生活の中に生きていたことがこのような言い方に表れている。

日本の他の地方と同様に、戦後の農地改革（1947～50 年）によって地主の土地が分配され多くの小規模小作農家が生まれた。戦後の食糧不足の中で、国は積極的な米の増産政策を展開した結果、柳田村でも昭和 35（1960）年まで米の収穫量は順調に増加した。しかし「その後農業の斜陽化とともに、人口流出が続き・・・過疎化が地じり的に柳田村のほとんど全域を襲」うことになる（『柳田村史』1975：613-614）。

高度経済成長（1955-73 頃）は柳田村の人々の生活を大きく変えた。交通の発達の結果、金沢などの地域とこれまでより緊密に結びつくことになり、また人々の生活水準も全般に向上した。さらに能登は観光ブームを迎えた（『柳田村史』1975：627）。

しかし 1960 年代後半からの米余り状況の中、1970 年代初めより政府は米の生産調整政策を始める。加えて、1960 年代から実施された農業の近代化と都市の産業促進政策によって、農業労働力の一部は都市の産業部門へと移動し、柳田村の農業も大きな変貌をとげた。伝統的な農業のやり方に代わって、区画整理による耕地の拡大、機械化や化学肥料・除草剤の導入による省力化、農業世帯の壮年男性による出稼ぎは、「三ちゃん農業」と呼ばれる高齢者と壮年女性による農業形態の出現を見た。米の減反政策の一方で、柳田村ではシイタケや葉タバコの栽培が試みられた（『柳田村史』1975：441-445）。

このように高度経済成長期を経て、柳田村の生活は大きく変わった。かつての主な収入源であった農業では農業従事者・耕作面積ともに減ってきた一方、山林からの収入も燃料革命（ガスや電気への燃料の転換）によって殆どなくなってしまった。農業の近代化によって少数の高齢者による比較的大規模な土地での米作りが可能になった一方で、若年層の多くは高校卒業とともに就職や進学のために他所へ出て行く状況となってい

る。地元での就労創出の努力はあるものの、過疎化と高齢化が旧柳田村の最大の問題となっている。

### 3. 人口と世帯構成

表 1 は 2016 年 3 月 31 日現在の上町地区の人口・世帯状況である。「わすみ団地」は、過疎化対策の一環として若年層の村内定着を目的に、1989 年より旧柳田村が建設した公営団地のひとつで、旧来からの共同体である他の町内とは性格を異にする。また、「こすもす」は特別養護老人ホームで自然にできた共同体ではない。

表 1 からは、上町にある世帯の 2016 年 3 月末時点の平均世帯成員数は 2.65 人で、日本全体の 2.42 人（2010 年の数字）と比べてやや多いことが分かる。

表 2 は 1975 年以降の上町地区の人口および世帯数の変化を示したものである。9 町内合計では人口・世帯数ともに年々減少していることが分かるが、人口の減少率に対して、世帯数の減少率は小さい。人口・世帯数統計は昭和 40（1965）年以降の数字しかないが、旧柳田村全体として「最も人口の多かったのは、高度経済成長のはじまる直前、すなわち昭和 35 年（注：1960 年）頃であった」（『柳田村史』1975：613）。上町地区の人口・世帯数の変化の主な原因も、高度経済成長期から始まる若年人口の都市への移動で、世帯数をあまり減らすことなく、人口が減少してきたのだと考えられる<sup>3)</sup>。

表 1 上町地区の人口と世帯数

	町内	男性人口 (人)	女性人口 (人)	男女合わせた 人口 (人)	世 帯 数 (戸)	平均世帯成員 数 (人)
1	合鹿	43	59	102	43	2.37
2	中ノ又	28	27	55	21	2.62
3	上町	132	126	258	97	2.66
4	天坂	56	61	117	43	2.72
5	寺分	22	33	55	20	2.75
6	五郎左エ門分	41	55	96	37	2.59
7	中斉	76	69	145	48	3.02
8	神和住	41	40	81	36	2.25
9	わすみ団地	50	37	87	25	3.48
10	こすもす	1	9	10	10	1.00
	合計	490	516	1,006	380	2.65

（平成 27 年 3 月 31 日付住民基本台帳から作成）

<sup>3)</sup> これとともに大きな変化は、出稼ぎ農家の増加であった（『柳田村史』1975:631）。昭和 35（1950）年頃から始まった高度経済成長の結果、「わずか五年間に柳田村は、代表的な米産村から出稼村へと転化した」（『柳田村史』1975:631）。

表 2：上町地区の人口と世帯数の変化（上段：世帯数＝戸、下段：人口＝人）

地 区 名	1965 昭和 40	1970 昭 和 45	1975 昭 和 50	1980 昭 和 55	1985 昭 和 60	1990 平 成 02	1995 平 成 07	2000 平 成 12	2005 平 成 17	2010 平 成 22	2015 平 成 27	2016 平 成 28
合鹿	61 286	58 236	58 203	57 190	53 185	52 187	51 168	50 151	46 133	42 107	37 96	43 102
中ノ 又	26 143	25 113	23 95	23 97	23 102	23 98	22 82	22 80	21 73	20 64	19 49	21 55
上町	113 498	106 451	108 426	95 380	97 452	101 455 含 重 洩	111 468	99 455	87 434	94 433	102 434	97 258
わす み団 地									25 72	26 87	25 87	25 87
天坂	38 184	37 162	37 143	50 195	50 181	37 139 除 重 洩	48 142	44 165	41 132	46 130	43 113	43 117
寺分	19 94	20 79	22 89	21 85	20 78	20 67	19 61	20 66	21 63	20 63	19 54	20 55
五郎 左エ 門分	35 187	35 173	34 173	34 163	34 165	34 146	34 138	34 128	36 191	34 176	32 170	37 96
									※福祉施設を含む			
中斉	63 277	60 244	57 232	53 213	54 214	52 198	53 201	52 185	51 168	50 137	44 126	48 145
神和 住	31 155	29 132	28 105	28 107	28 103	28 96	28 95	28 99	27 87	28 74	29 77	36 81
合計	386 1824	370 1590	367 1466	361 1430	359 1480	347 1386	366 1355	349 1329	354 1276	360 1271	350 1206	370 996

（出所：昭和 40～平成 27 は、各年の『市町地区別人口及び世帯の概数』より、平成 28 は平成 28〔2016〕年 3 月 31 日付住民基本台帳による。）

図 1 と表 3 は 2016 年 3 月 31 日における上町地区の年齢別人口構成を示したものである。人口が最多の年齢層は男性 70～74 歳、女性 65～69 歳、全体 65～69 歳である。男性の人口よりも女性の人口の方が多く、女性の高齢化率が男性に比べ高い。昭和 46～49（1971～74）年に生まれた人々、つまり 2016 年に満 42～45 歳を迎える人々では男性人口が多く、第二次ベビーブームの影響と考えられる。

上町の世帯は単身世帯 29.3%、夫婦世帯 22.0%、核家族世帯 22.2%、直系家族世帯 21.6%、その他 4.0%から構成されている（表 5、図 3）。上町においては 3 世代以上の同居を典型とする直系家族世帯が多く、日本全体に比べて大きな割合を占めている。地

方社会でよく見られる直系家族世帯の卓越という特徴がここでも見られる<sup>5)</sup>。

表 3 男女別年齢層別の人口

年齢(歳)	男(人)	女(人)	計(人)
95 -	3	6	9
90 - 94	6	17	23
85 - 89	21	45	66
80 - 84	23	41	64
75 - 79	25	33	58
70 - 74	47	31	78
65 - 69	46	65	111
60 - 64	42	47	89
55 - 59	34	25	59
50 - 54	19	20	39
45 - 49	32	25	57
40 - 44	40	24	64
35 - 39	28	29	57
30 - 34	19	9	28
25 - 29	13	14	27
20 - 24	16	19	35
15 - 19	22	21	43
10 - 14	22	22	44
5 - 9	23	10	33
0 - 4	9	13	22
計	490	516	1006

表 4 上町の高齢者人口

	高齢者数(人)	高齢化率(%)
男	171	34.9
女	238	46.1
計	409	40.6

表 5 上町の世帯類型

世帯類型	世帯数(戸)
単身世帯 A	88
単身世帯 B	23
夫婦世帯 A	55
夫婦世帯 B	32
核家族世帯 A	40
核家族世帯 B	44
直系家族	82
その他	15
合計	379

表 6：上町の高齢者のみ世帯

高齢者のみの世帯数(戸)	143
高齢者のみの世帯の割合(%)	37.7

(表 3～6 の出所：2016 年 3 月 31 日付住民基本台帳より筆者作成<sup>4)</sup>)

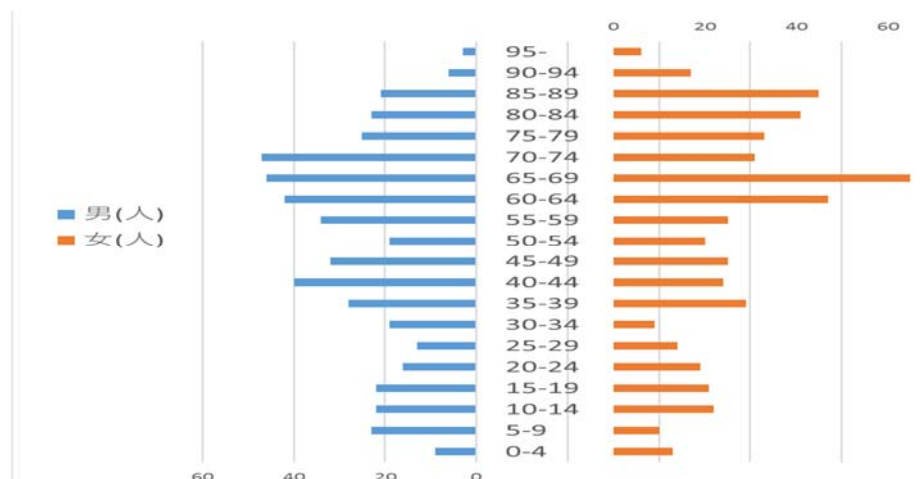
<sup>5)</sup> 日本全体の統計では一般世帯は「単身世帯」、「核家族世帯」、「その他の世帯」に分類されており、平成 22 (2010) 年におけるそれぞれの割合は 32.4%、56.4%、11.1%である。本章における「直系家族世帯」は「その他の世帯」に含まれていると考えられる。

<sup>4)</sup> 表 3 は上町 10 町内の男女別年齢層別の人口を示したもので、特別養護老人ホームも 1 世帯として含んでいる。表 4 は 65 歳以上の高齢者の人口を男女別に示したもので、同様に特別養護老人ホームの住人を含んでいる。一方、上町の世帯状況に関わる表 5 と表 6 は、特別養護老人ホームおよびその住人を含まない 9 町内からなる。

表 5 の「単身世帯 A」とは 65 歳以上の高齢者ひとりで暮らす世帯であり、「単身世帯 B」とは 65 歳未満の住民ひとりで暮らす世帯である。「夫婦世帯」も同様に、「夫婦世帯 A」は 65 歳以上の高齢者夫婦のみからなる世帯であり、「夫婦世帯 B」は一方または両者が 65 歳未満である夫婦からなる世帯である。また、「核家族世帯 A」とは、満 40 歳以上の未婚の子と親からなる世帯であり、「核家族世帯 B」は満 40 歳以上の未婚の子を含まない核家族が構成する世帯である。

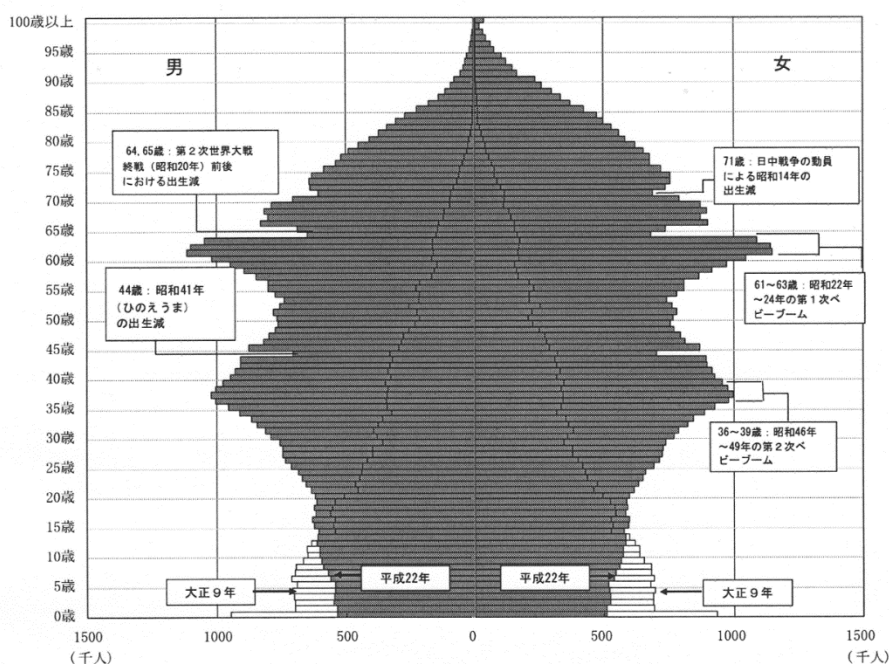
上町の人口全体に占める高齢者の比率は 40.6%であり（表 4）、日本全体の 27.3%（2016 年 9 月 15 日現在、総務省 2016：1）よりずっと高い。世帯で見ても、高齢者のみで暮らす世帯（単身世帯 A および夫婦世帯 A）は 143 戸で、上町全体の世帯数の 37.7%を占める。特徴的なのは、高齢者からなる単身世帯（単身世帯 A）が世帯類型の中で一番多く、23.2%を占めることである。

図 1：上町地区の性別年齢別人口構成（単位：歳、人）



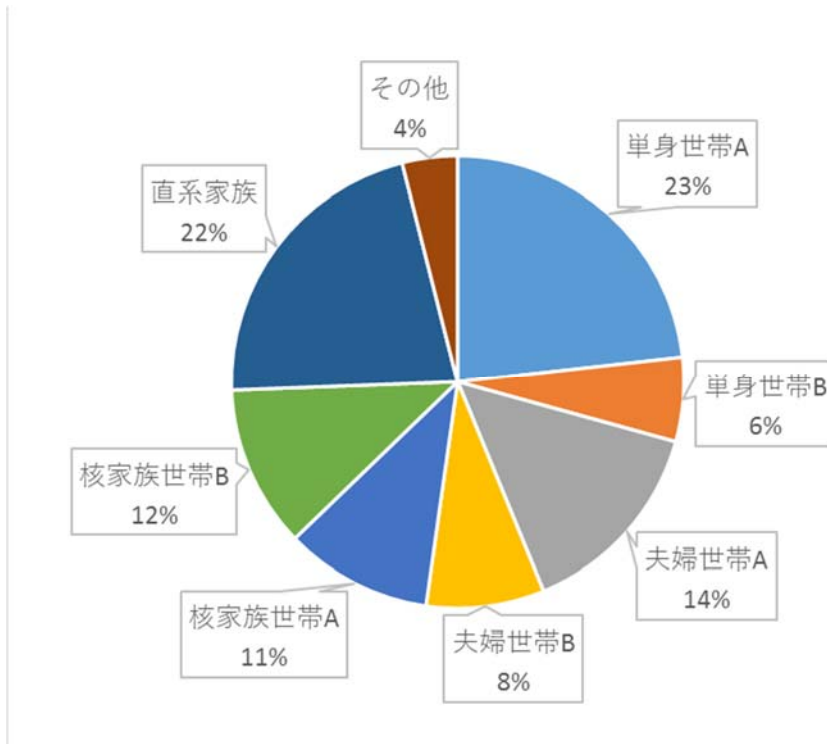
（出所：2016 年 3 月 31 日付け住民基本台帳より筆者作成）

図 2：日本全体の人口ピラミッドの推移



（出所：総務省 2011：2）

図 3：上町地区の世帯類型



(出所：2016年3月31日付け住民基本台帳より筆者作成)

このように諸統計が示すのは高度経済成長期以来つづく若年人口の都市への移動と地域社会の高齢化である。しかし、聞き取りで何人かの方がそうであったように、実数は不明だが、高齢に近くなって都市から柳田に帰って来る人もいる。

#### 4. 農業の変化

本節では各年の農業センサスにより上町地区の農業の変化を記述する。上町地区のうち農業センサスデータのある「上合鹿」「中ノ又」「天坂」「寺分」「五郎左エ門分」「中斉」「神和住」について、1. 農家数、2. 農業就業人口、3. 経営耕地面積、4. 経営耕地面積規模別農家数の各数字を合計した統計データを用いて、上町地区の農業変化を分析する。本調査実習報告書には、日本農業の中心である米作を扱った章がないため、本節がそれを補うことを目的とする。

上町地区の総戸数は1960年から2010年の間に、254戸から190戸へと4分の3ほどに減少しているが、そのうち総農家数は246戸から87戸へと1960年の35%ほどに減少している。言い換えれば、1960年時点では全世帯の96.7%が農業に従事していたが、2010年のその比率は45.8%である。集落人口の減少に比して、農家数の減少が大きいことが分かる（表7）。

表7：農家数（単位：戸）					
	総戸数	総農家数	専兼業別農家数		
			専業農家	第一種兼業農家	第二種兼業農家
1960	254	246	13	198	35
1970	231	216	6	134	76
1975		193	4	23	166
1980	224	190	2	24	164
1985		178	7	15	156
1990	225	165	9	4	152
販売農家		160	9	4	147
1995		155	14	8	133
販売農家		150	13	7	130
2000	215	156			
販売農家		143	15	5	123
2005販売		106	12	11	83
2010販売	190	87	16	5	66

（出所：農林業センサス）

農業従事世帯でも、生業における農業の重要性は大きく減っている。1960年の時点で既に、兼業農家数（233 戸）は専業農家数（13 戸）を大きく上回っていた。そして1975 年からは、第二種兼業農家数が第一種兼業農家数を上回るようになった。請負い（他人所有の田の請負耕作）や農業法人による大規模耕作のためか、1995 年以降は専業農家数が増加するが、専兼業農家数の内訳において、第二種兼業農家数が最多であることは変わらない（表 7）。

表8：農業就業人口（単位：人）													
	総計	男						女					
		計	15-29	30-39	40-59	60-64	65-	計	15-29	30-39	40-59	60-64	65-
1960	701	331	293			38		370	324			46	
1970	406	133	20	18	55	10	30	273	41	64	115	21	32
1975	225	58	12	3	19	5	19	167	17	14	94	12	30
1980	208	59	9	4	15	14	17	149	12	14	76	17	30
1985	190	60	13	3	5	11	28	130	5	17	39	28	41
1990	167	54	4	2	5	5	38	113	1	5	36	26	45
販売農家	164	53	4	2	5	5	37	111	1	5	36	25	44
1995	146	46	6	2	3	3	32	100	3	3	15	20	59
販売農家	141	45	6	2	3	3	31	96	3	3	14	20	56
2000													
販売農家	160	54	9	-	7	3	35	106	10	1	14	13	68
2005販売	137	60	5	-	11	5	39	77	2	2	7	11	55
2010販売	114	61	3	-	4	11	43	53	-	2	5	11	35

（出所：農林業センサス）

農業就業人口について見る（表 8）。農業就業者数は、1960 年 701 人から 2010 年 114



人まで 16.2%に減少した。1960 年（701 人）から 1995 年（146 人）までは連続して減少し、2000 年（160 人）に若干増加するが、それ以降は再び減少に転じている。表 7 に示される総農家数の変化に比して、農業就業人口数の減少率が大きいことが分かる。

農業就業人口の性別を見ると、1960 年時点で男性数より女性数が多く、この傾向は 2005 年まで変わらない。男性の農業就業人口は 1960 年 331 名から 1970 年 133 名、さらに 1975 年 58 名と、高度経済成長期における男性農業従事者の減少がはっきり表れている。その反面、減少傾向にはあるものの、女性農業従事者数は 1960 年 370 名、1965 年 273 名、1975 年 167 名と男性ほどの激しい減り方ではない。40～59 歳の男性農業就業者は、1970 年から 1975 年までに 55 名から 19 名まで減っていて、高度経済成長期に壮年男性が都会へ仕事に出て行ったと推測できる。

表9：経営耕地面積（ha）				
	計	田	畑	樹園地
1960	19,348	17,753	1,617	3
1970	19,440	16,880	1,260	1,310
1975	20,271	14,710	884	4,677
1980	19,181	14,392	917	3,872
1985	18,609	14,299	900	3,390
1990	15,809	13,589	873	1,347
販売農家	15,708	13,513	848	1,347
1995	13,786	12,314	751	721
販売農家	13,678	12,219	738	721
2000	13,680	11,564	864	1,252
販売農家	13,377	11,300	825	1,252
2005販売農家	9,991	8,771	552	668
2010販売農家	11,005	9,942	584	479

（出所：農林業センサス）

表10：経営耕地面積規模別農家数（戸）									
	0.3ha未満	0.3-0.5ha	0.5-1.0ha	1.0-2.0ha	2.0-3.0ha	3.0-5.0ha	5-10ha	10-20ha	20ha-
1960	12	22	148	59	0	0	0	0	0
1970	9	15	124	64	1	3	0	0	0
1975	2	20	118	40	2	11	0	0	0
1980	5	16	115	39	8	7	0	0	0
1985	8	11	97	48	9	4	1	0	0
1990	0	9	99	44	7	1	0	0	0
販売農家	0	9	99	44	7	1	0	0	0
1995	0	17	83	46	3	1	0	0	0
販売農家	0	17	83	46	3	1	0	0	0
2000	0	20	77	40	3	2	1	0	0
販売農家	0	20	77	40	3	2	1	0	0
2005	1	15	53	32	5	1	0	0	0
販売農家	0	15	53	32	5	1	0	0	0
2010	1	11	42	26	4	2	1	0	1
販売農家	1	11	42	25	4	2	1	0	1

（出所：農林業センサス）

年齢層でみると、1980 年までは 40～59 歳の女性が最大の農業従事者となっているが、1990 年以降は 65 歳以上の高齢者が、最大の農業従事者層となっていることが分かる。2 節で叙述した、農業の近代化や高度経済成長などが上町の農業構造を大きく変えたのだと言える。

経営耕地面積総計の変化を見ると、1975、80、85 年を除くと一貫して減少しており、2010 年 (11,005ha) は 1960 年 (19,348ha) の 56.9%まで減少している (表 9)。種類の経営耕地面積見ると、日本全体と同様に上町地区の農業の中心は米作であることが分かる。各年を通じて米作地は経営耕地面積の大部分を占める一方、畑地はこの間ずっと総経営耕地面積の 10%以下と小さい。一方で 1975、80、85 年には樹園地が大きく増加する。これはこの時期に実施されたパイロット事業による農地開拓事業によるもので、山地を開拓して栗などの果樹が植えられたことによる (第 4 章参照)。

経営耕地面積が減っているので、経営耕地面積別農家数も減る傾向にある。その中で、1960 から 2010 年まで、各年度の最大数を示しているのは面積 0.5～1.0ha の耕地を耕作する比較的小規模な農家の数である。全体的に言えば、比較的小さな農地耕作から比較的大きな農地耕作へのシフトが緩やかに見られ、2010 年には 20ha 以上の農地を耕作する農家も一軒見られる。広い耕地を耕作する主体は、政府が振興する農業法人である可能性が高い (表 10)。

まとめるならば、1960 年代以降の全国的な米余り状況が進む中で、上町地区にも農家の兼業化、農業の近代化、都市への出稼ぎ増加、農業従事者の高齢化などをともなう米作縮小の動きが見られた。その一方で、集落の少数の人が他の人々が耕作しない土地の耕作を請け負う動き (請負い) や集落営農のための農業法人設立の動きによって、少数者が大規模耕作を行う傾向が近年観察される。

## 5. おわりに

以上、旧柳田村地域および上町地区について概観してきた。

本調査実習の目的はフィールドワークを通して学生が地域社会の現状を理解することである。方法としては、これまでの調査実習と同様に、4 月から 7 月まで主に大学研究室にて調査方法の学習や文献・統計資料の収集、分析などを、予備調査と並行して行い、8 月後半に対象地域に滞在して住民の方々へ集中的に聞き取り (「本調査」と呼ぶ) を行った後、10 月から 2 月まで学生が各自の関心にもとづいて報告書を作成してゆくという方法をとった。報告書執筆時には、各学生の必要にしがたい適宜補充調査を実施した<sup>5)</sup>。

これまでと同様に、本報告書は全体としてひとつの総合的な地域調査報告書を目指しているが、第 2 章以下の各章は各執筆者の関心に沿ったテーマについて書かれているため、全体として上町地区についての網羅的、体系的な記述がなされているわけではない。

---

<sup>5)</sup> より具体的な調査日程については本書「おわりに」に掲げてある。

世界無形文化遺産アエノコト行事など、この地域を語る際に重要な事柄がいくつか抜け落ちていることは述べるまでもない。さらに、短い本調査とその後の散発的な補充調査で得られたデータは限られたものであり、お話を伺う機会のなかった方も多い。何よりも学生の実習ということで調べる側の未熟さと言うまでもなく、本報告書の記述にも分析にも不正確、不十分な点があるものと自覚している。関係各位の忌憚ないご批判、ご叱正をお願いする次第である。

本報告書で示される聞き取り対象者の年齢は、その方が 2016 年の誕生日に迎える満年齢である。